



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,702	△5.4	1,616	△16.7	1,718	△16.7	1,002	△17.9
27年3月期	33,517	0.9	1,940	5.9	2,062	11.7	1,220	28.9

(注) 包括利益 28年3月期 834百万円 (△45.1%) 27年3月期 1,521百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	157.44	—	7.6	5.6	5.1
27年3月期	191.65	—	9.9	6.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 31百万円 27年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,119	13,491	44.8	2,118.67
27年3月期	31,060	13,000	41.9	2,041.62

(参考) 自己資本 28年3月期 13,491百万円 27年3月期 13,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,228	△1,005	△993	4,559
27年3月期	2,975	△563	△1,349	4,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	248	20.3	2.0
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	254	25.4	1.9
29年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00		25.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△5.9	700	△10.6	700	△16.8	450	△12.9	70.67
通期	31,000	△2.2	1,500	△7.2	1,500	△12.7	950	△5.2	149.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,615,070 株	27年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	28年3月期	247,215 株	27年3月期	247,181 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,367,883 株	27年3月期	6,367,955 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,064	△3.3	791	3.4	1,034	△2.2	628	△6.6
27年3月期	24,883	△9.1	765	6.4	1,057	27.6	672	100.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	98.65	—
27年3月期	105.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	22,938		10,863		47.4	1,705.97		
27年3月期	23,394		10,697		45.7	1,679.98		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,863百万円 27年3月期 10,697百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△8.3	400	△30.9	280	△28.9	43.97
通期	23,500	△2.3	800	△22.7	550	△12.4	86.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、牽引役不在の中、企業業績は改善に向かったものの、中国や東南アジアを始めとした新興国経済の減速により、設備投資の伸びは鈍化するとともに、輸出についても本格回復には至りませんでした。また、雇用・所得環境の改善により回復基調にあった個人消費も足踏みが続くとともに、株価下落により消費マインドが悪化するなど、景気は先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は31,702百万円（前期比5.4%減）、営業利益は1,616百万円（前期比16.7%減）、経常利益は1,718百万円（前期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,002百万円（前期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少に転じるとともに、太陽光パネル設置工事が買取単価の下落と出力制御ルールの変更により減少を続けるなど厳しい環境の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、既存取引先の深耕による案件の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する商品群の充実と販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、レンタル部門において公共工事減少の影響を受けるとともに、販売部門においても、金融緩和により割賦販売の競争が激化したことから、売上高は12,046百万円（前期比10.8%減）、セグメント利益は1,223百万円（前期比23.2%減）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、これまで好調に推移してきたスマートフォンの需要が飽和状態に近づくとともに、新興国経済の減速に伴う投資マインドの低下により、多くの取引先が設備投資については慎重な姿勢を維持するなど、踊り場の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、好調が続く車載用デバイスに関わる案件や省力化投資に向けた案件獲得に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と拡販にも努めてまいりました。この結果、ロボット分野を始めとした省力化投資は底堅く推移したものの、スマートフォン分野については陰りが見え始めたことにより、売上高は19,216百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は714百万円（前期比4.8%減）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少に転じるとともに、太陽光パネル設置工事が買取単価の下落と出力制御ルールの変更により減少を続けるなど厳しい環境の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、河川工事や護岸工事などの公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化と中小規模の工事受注に向けた取組強化にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに需要が減少したことから、売上高は440百万円（前期比12.9%減）、セグメント利益は15百万円（前期比25.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、牽引役不在の中、踊り場の状況が続くものの、後半にかけては消費税増税に向けた駆け込み需要が顕在化することから景気は徐々に回復に向かうことが予想されます。しかしながら、海外経済の動向や金融、為替市場の変動によって大きく影響を受けることや、消費税増税についても延期の議論が行われており、実施に踏み切れるか不透明感が強いことなどから、不安定な状況が続くことが予想されます。さらには、九州で発生した熊本地震の影響も受けることから、今後の動向については注視する必要があります。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、期の前半は踊り場の状況が続くものの、後半には消費税増税に向けた経済対策の実施が期待されることや、震災復興に向けた取り組みも始まることから、需要は強含むものと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については、需要動向を確認しながら商品群の充実に努めるとともに、拠点間の設備移動を柔軟に実施し取引先のニーズに対応してまいります。また、販売部門については、好調が続く沖縄地区での販売強化に努めるとともに、社会インフラの補修、点検に関連する商品群の開拓と拡販にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、これまで好調に推移してきたスマートフォン市場が飽和状態に近づくとともに、新興国経済の鈍化による投資マインドの低下、さらには震災によるサプライチェーンへの影響も懸念されることから、不透明な状況の中で推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、搭載数増加が見込まれる車載用デバイスへの取り組みを強化するとともに、IoTに関連する取引先の開拓と深耕に努めてまいります。また、今後とも業界再編が続くことが予想されるため、商権確保に向けて情報の早期入手と共有にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、期の前半は踊り場の状況が続くものの、後半には消費税増税に向けた経済対策の実施が期待されることや、震災復興に向けた取り組みも始まることから、需要は強含むものと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、継続して民間への営業強化による中小規模の受注獲得に努めるとともに、大手顧客への深耕にも努めてまいります。また、今後とも社会インフラの補修、整備は継続して実施されるため、公共工事の受注獲得に向けた活動も実施してまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は31,000百万円（前期比2.2%減）、営業利益は1,500百万円（前期比7.2%減）、経常利益は1,500百万円（前期比12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円（前期比5.2%減）を見込んでおります。なお、今回の業績予想については、熊本地震の影響は現時点では不透明であるため織り込んでおりません。今後、状況が明らかになり、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ941百万円減少（3.0%減）し、30,119百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が621百万円、商品及び製品が256百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,431百万円減少（7.9%減）し、16,627百万円となりました。増減の主な内容は、流動負債のその他が472百万円、支払手形及び買掛金が458百万円、リース債務が349百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ490百万円増加（3.8%増）し、13,491百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が658百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.8%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ202百万円増加（4.7%増）し、4,559百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,228百万円（前連結会計年度は2,975百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,005百万円（前連結会計年度は563百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は993百万円（前連結会計年度は1,349百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、短期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	39.3%	39.1%	36.7%	41.9%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	10.8%	13.5%	19.2%	27.2%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	1.8年	1.6年	1.8年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6倍	35.1倍	39.5倍	36.5倍	28.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかるとともに、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に取り組むため、配当性向については連結純利益の25%程度を維持し、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、利益水準に関わらず安定配当として1株につき年間30円の配当を維持いたします。ただし、連結純利益が配当総額を下回る場合は、連結純利益の範囲内での配当といたします。

当期の配当につきましては、年間配当1円増額して、年間配当40円（中間配当15円、期末配当25円）を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は25.4%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

次期につきましては、年間配当38円（中間配当15円、期末配当23円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、(株)南陽レンテックが、当社より主に建設機械を購入し、国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っております。

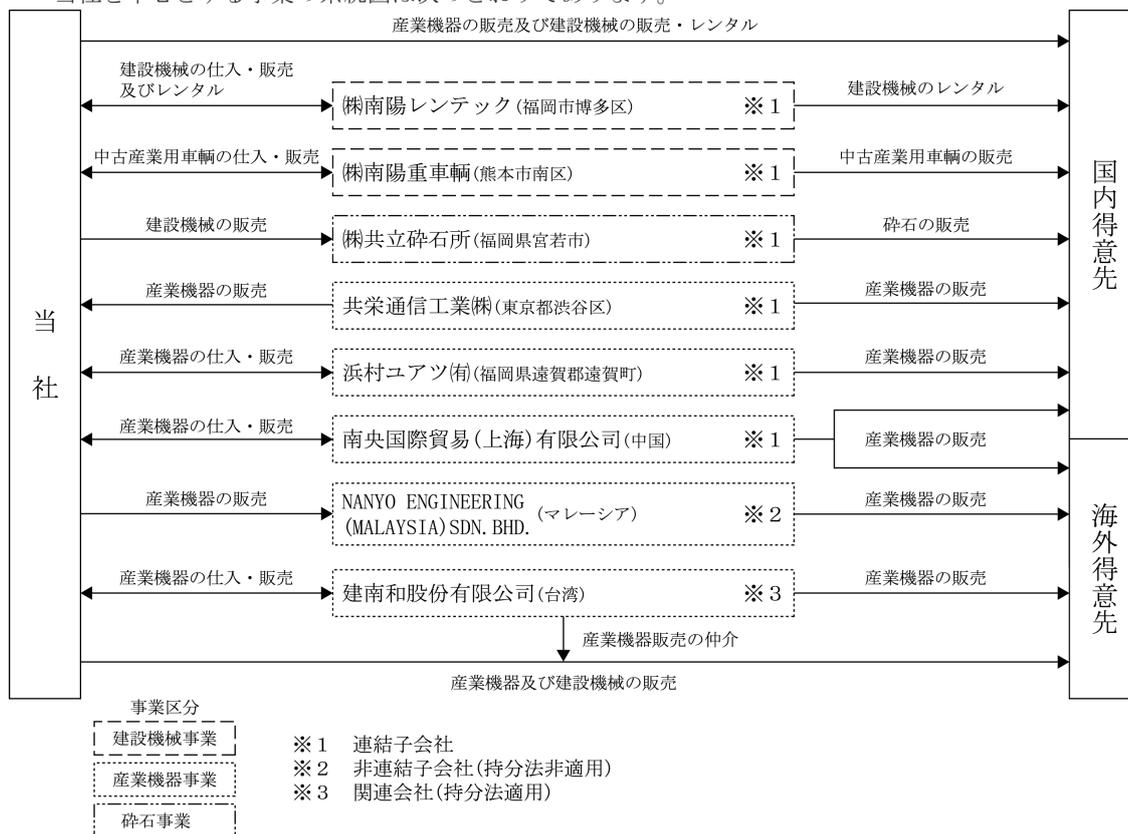
(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、共栄通信工業(株)は産業機器を販売し、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(碎石事業)

(株)共立碎石所が、当社より主に建設機械を購入し、碎石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 建設機械事業の株式会社南陽クリエイト(連結子会社)は、平成27年1月をもって、営業を休止しております。

2. 大連老虎重工販売有限公司は、平成27年12月開催の取締役会において清算を決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、炭鉱経営から砕石業、そして総合機械商社へ、また、取扱商品も建設機械から半導体製造装置、更にはロボット分野へと時代の要請に適合した事業活動を行ってまいりました。

その活動の基本理念は、社外に対しては「社会への貢献」を掲げ社会の役に立つ会社を目指しております。社内に対しては「働き甲斐のある職場作り」を掲げ社員全員が働き甲斐をもって業務に臨むことにより、社会の役に立つ人材を育成することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としております経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を5%以上維持するとともに、株主資本当期純利益率（ROE）を10%以上にすることです。これは、効率的な資産配分に基づく収益力の向上により、財務内容の充実を目指すものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、国内においては東京オリンピックにむけたインフラ整備や震災復興需要等が見込まれるものの、世界各地で続く紛争、テロなどの地政学的リスクに加え、世界経済を牽引してきた中国経済の鈍化、さらには、国内においても財政の健全化に向けた対応が実施されるため、非常に不透明な環境の中で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営の安定性と成長性を実現するために以下の施策を実施してまいります。

① 建設機械事業の再構築

- ・子会社を含めた事業全体のシナジー効果を追求し、収益力の強化をはかる。
- ・ニッチ分野の深耕をはかり、高付加価値商品の拡大に努める。
- ・消耗部品を含めた新商品、新市場の開拓を実施し、事業領域の拡大に努める。
- ・社員教育の充実をはかり、営業力の強化に努める。

② 産業機器事業の拡大

- ・IoT分野における取組みを強化し、次の成長に向けた機会の獲得に努める。
- ・国内の少子高齢化、海外の賃金上昇に対応するため、ロボット分野の強化をはかる。
- ・製造工程で使用される消耗部品、生産部品の販売を拡大し、事業基盤の強化に努める。
- ・中国、東南アジアを中心とした海外取引先の開拓に努める。

③ 企業価値の向上

- ・目標とする経営指標の達成に向けて、人的効率と資産効率の向上に努める。
- ・収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、継続して株主への還元を努める。
- ・最適資本構成の実現に向けて、財務分析をもとにした資本政策を実施する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	4,566
受取手形及び売掛金	11,787	11,166
電子記録債権	648	743
賃貸料等未収入金	709	640
商品及び製品	1,333	1,076
仕掛品	60	25
貯蔵品	4	4
繰延税金資産	194	191
その他	469	549
貸倒引当金	△434	△400
流動資産合計	19,137	18,563
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	14,285	14,651
減価償却累計額	△7,035	△7,597
貸与資産(純額)	7,249	7,054
建物及び構築物	1,341	1,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△587	△629
建物及び構築物(純額)	753	733
機械装置及び運搬具	1,163	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△911	△1,012
機械装置及び運搬具(純額)	252	220
工具、器具及び備品	179	184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137	△146
工具、器具及び備品(純額)	41	38
土地	1,180	1,277
有形固定資産合計	9,477	9,323
無形固定資産		
のれん	43	28
その他	110	81
無形固定資産合計	153	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,447
長期貸付金	29	4
繰延税金資産	110	179
その他	584	537
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	2,266	2,108
固定資産合計	11,898	11,542
繰延資産		
開発費	24	13
繰延資産合計	24	13
資産合計	31,060	30,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	8,764
短期借入金	1,610	1,368
1年内返済予定の長期借入金	520	769
リース債務	2,392	2,043
未払法人税等	193	317
賞与引当金	245	257
役員賞与引当金	31	30
割賦利益繰延	825	667
仮受消費税等	241	212
その他	977	505
流動負債合計	16,261	14,936
固定負債		
長期借入金	868	745
繰延税金負債	89	84
役員退職慰労引当金	118	124
その他の引当金	364	373
退職給付に係る負債	334	342
その他	22	19
固定負債合計	1,797	1,691
負債合計	18,059	16,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,310	10,968
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,276	12,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	379
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	226	180
その他の包括利益累計額合計	724	556
純資産合計	13,000	13,491
負債純資産合計	31,060	30,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,517	31,702
売上原価	27,880	26,562
差引売上総利益	5,637	5,140
割賦販売未実現利益戻入額	379	337
割賦販売未実現利益繰入額	279	174
売上総利益	5,736	5,303
販売費及び一般管理費		
運賃	138	96
販売手数料	19	42
広告宣伝費	15	17
貸倒引当金繰入額	47	50
役員報酬	93	92
給料及び手当	1,327	1,350
賞与	214	204
賞与引当金繰入額	242	254
役員賞与引当金繰入額	31	30
退職給付費用	84	55
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	315	323
交際費	68	58
旅費及び交通費	171	152
通信費	57	52
消耗品費	125	107
租税公課	54	58
減価償却費	173	156
のれん償却額	14	14
保険料	22	21
賃借料	270	274
その他	297	263
販売費及び一般管理費合計	3,796	3,686
営業利益	1,940	1,616
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	20	21
受取賃貸料	16	16
受取保険金	7	19
持分法による投資利益	22	31
貸倒引当金戻入額	90	45
その他	46	27
営業外収益合計	227	191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	83	76
債権売却損	6	5
売上割引	11	2
その他	5	4
営業外費用合計	106	89
経常利益	2,062	1,718
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
減損損失	—	22
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	5
投資有価証券売却損	5	—
関係会社株式評価損	3	—
関係会社出資金評価損	—	60
ゴルフ会員権評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	28	88
税金等調整前当期純利益	2,055	1,630
法人税、住民税及び事業税	652	631
法人税等調整額	182	△3
法人税等合計	834	628
当期純利益	1,220	1,002
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220	1,002

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,220	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△114
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	61	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△17
その他の包括利益合計	300	△168
包括利益	1,521	834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521	834
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	9,280	△231	11,246
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029	△0	1,029
当期末残高	1,181	1,015	10,310	△231	12,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286	—	137	424	11,670
当期変動額					
剰余金の配当					△191
親会社株主に帰属する当期純利益					1,220
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211		88	300	300
当期変動額合計	211	—	88	300	1,329
当期末残高	498	—	226	724	13,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	10,310	△231	12,276
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002		1,002
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	658	△0	658
当期末残高	1,181	1,015	10,968	△231	12,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	498	—	226	724	13,000
当期変動額					
剰余金の配当					△343
親会社株主に帰属する当期純利益					1,002
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	△3	△45	△168	△168
当期変動額合計	△118	△3	△45	△168	490
当期末残高	379	△3	180	556	13,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,055	1,630
減価償却費	1,707	1,635
のれん償却額	14	14
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△434	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	8
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	83	76
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	13	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
関係会社株式評価損	3	—
関係会社出資金評価損	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	2,564	565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,397	△445
その他	△64	△1,031
小計	4,271	2,722
利息及び配当金の受取額	61	72
利息の支払額	△81	△77
法人税等の支払額	△1,276	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,447
有形固定資産の売却による収入	552	436
無形固定資産の取得による支出	△17	△3
投資有価証券の取得による支出	△3	△44
投資有価証券の売却による収入	41	13
貸付けによる支出	△23	—
貸付金の回収による収入	1	44
その他の支出	△11	△309
その他の収入	20	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△697	△227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△627	△555
長期借入れによる収入	512	668
長期借入金の返済による支出	△345	△534
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△191	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△993
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,120	202
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	4,357
現金及び現金同等物の期末残高	4,357	4,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,498	19,513	505	33,517	—	33,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	50	—	122	△122	—
計	13,569	19,564	505	33,640	△122	33,517
セグメント利益	1,593	750	21	2,364	△424	1,940
セグメント資産	15,665	10,712	693	27,070	3,989	31,060
その他の項目						
減価償却費	1,612	45	32	1,690	16	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,897	11	46	1,955	1	1,956

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,989百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,035百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,046	19,216	440	31,702	—	31,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	14	0	56	△56	—
計	12,087	19,231	440	31,759	△56	31,702
セグメント利益	1,223	714	15	1,953	△336	1,616
セグメント資産	14,061	10,619	697	25,379	4,739	30,119
その他の項目						
減価償却費	1,541	35	43	1,619	15	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,527	2	70	1,600	102	1,703

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△336百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,739百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	—	22	—	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	43	—	—	43

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	28	—	—	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041.62円	2,118.67円
1株当たり当期純利益金額	191.65円	157.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,220	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,220	1,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,000	13,491
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,000	13,491
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。